

平成 17 年度筑前町の決算

平成 17 年度の町の決算が 9 月議会で認定されました。
みなさんが納められた税金や国・県からの補助金がどのくらい入ってどのように使われたのか説明します。

一般会計

歳入（町に入ったお金）が、117 億 8,808 万円、歳出（町が使ったお金）が、113 億 1,942 万円でした。

17 年度事業で、18 年度へ繰越す財源 915 万円を差し引いても 4 億 5,951 万円の黒字でした。基金（町の預金）の取り崩しはしなくすみましたが、町債（町の借金）が単年度で 21 億 1,950 万円、今後も学校施設整備など大型建設事業が計画されているため、実際の財政運営は厳しい状況が考えられます。

平成 17 年度決算額

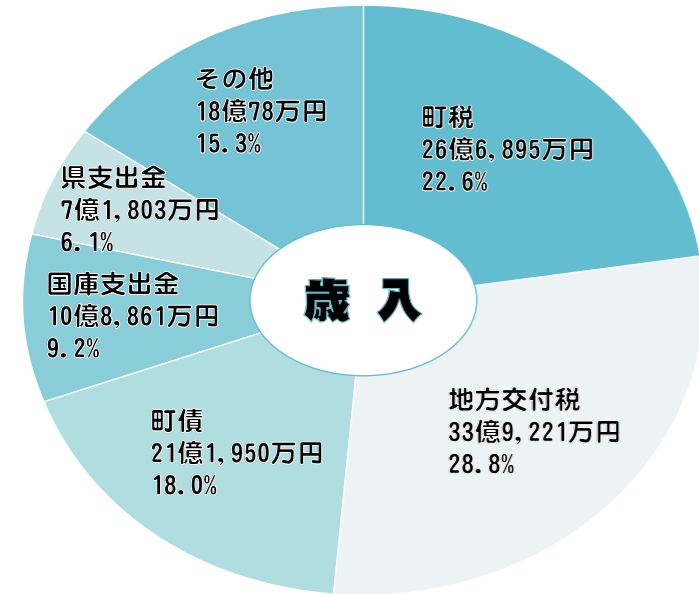
歳入	117 億 8,808 万円
歳出	113 億 1,942 万円
繰越財源	915 万円
差引	4 億 5,951 万円

歳入 117 億 8,808 万円

歳入（町に入ったお金）は、前年度から 5.6% 増加し、6 億 2,966 万円の増収となりました。

内訳は、地方交付税が 28.8% を占めており、次いで町税が 22.6%、町債 18.0%、国庫支出金 9.2%、県支出金 6.1% などです。

歳入の中で町税、財産収入、繰入金、繰越金など、町が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。この自主財源は、歳入全体の 31.5% (37 億 3,109 万円) です。自主財源に対し、国・県支出金や地方交付税、町債などを依存財源といいます。自主財源が多いほど町財政の自主性と安定性が確保されているといえます。



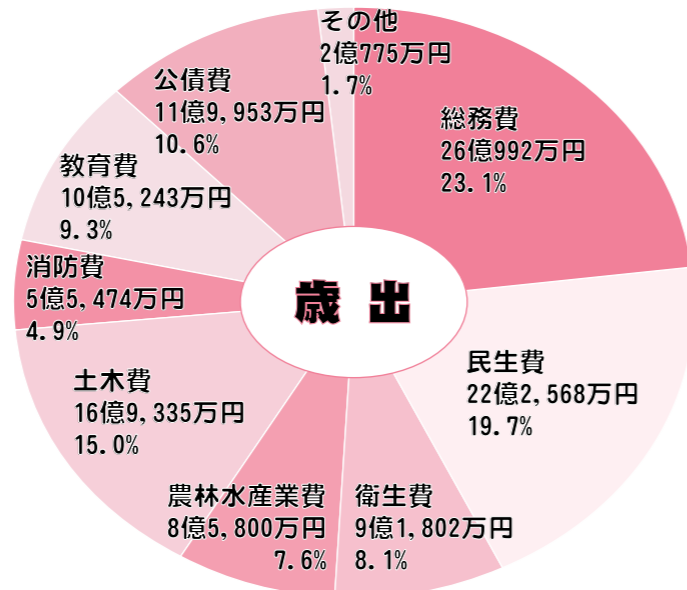
歳出 113 億 1,942 万円

歳出は、前年度から 4.4% (4 億 8,054 万円) の増加となりました。

最も大きいものが、総務費の 26 億 992 万円です。歳出総額の 23.1% を占めています。主なものは、筑前町振興基金 13 億円の積立です。

次に、民生費が 22 億 2,568 万円 (19.7%) です。主なものは、障害者施設支援事業 1 億 8,880 万円、国民健康保険事業特別会計繰出金 1 億 6,549 万円、老人保健特別会計繰出金 3 億 9,486 万円です。

そのほか、土木費が 16 億 9,335 万円 (15.0%)、公債費が 11 億 9,953 万円 (10.6%) などです。



町債（町の借金）

町債とは、町が事業を行なうために資金を調達するための一つの手段で、町の借金のことをいいます。

学校施設整備、公営住宅整備、道路整備など、大型建設事業の資金に充てられます。これは、建設時に集中する負担を、施設を利用する後の世代にも負担してもらうことで、世代間の負担の公平を確保するためです。

17 年度末の町債残高は、267 億 7,729 万円（特別会計を含む）で、町民一人あたり約 91 万円（4 月 1 日現在人口）となります。

町債現在高

区分	金額	1人あたり
一般会計	143 億 8,165 万円	49.1 万円
住宅新築資金等貸付事業	1 億 4,729 万円	0.5 万円
農業集落排水事業	15 億 6,728 万円	5.3 万円
公共下水道事業	106 億 6,547 万円	36.4 万円
水道事業	1,560 万円	0.1 万円
合計	267 億 7,729 万円	91.3 万円

基金現在高

会計名	金額	1人あたり
一般会計	67 億 824 万円	22.9 万円
特別会計	3 億 4,227 万円	1.2 万円
運用型	1,300 万円	0.0 万円
合計	70 億 6,351 万円	24.1 万円

基金（町の預金）

基金とは、町が将来に備えたり、特定の目的のために資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金で町の積立預金のことをいいます。

17 年度末の基金残高は、70 億 6,351 万円（特別会計を含む）で、町民一人あたり 24 万円（4 月 1 日現在の人口）となります。

特別会計

特別会計とは、特定の事業を特定の歳入歳出をもって処理する会計をいいます。町には、国民健康保険事業、老人保健事業、住宅新築資金等貸付事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、簡易水道事業、水道事業の 7 つの特別会計があります。17 年度の特別会計は、全体で歳入が 92 億 1,948 万円、歳出が 89 億 5,917 万円でした。

特別会計

会計名	歳入	歳出	収支差引額
国民健康保険事業	27 億 4,192 万円	25 億 8,272 万円	1 億 5,920 万円
老人保健事業	33 億 6,513 万円	32 億 7,180 万円	9,333 万円
住宅新築資金等貸付事業	4,712 万円	4,499 万円	213 万円
農業集落排水事業	1 億 4,870 万円	1 億 4,827 万円	43 万円
公共下水道事業	28 億 2,020 万円	28 億 1,833 万円	187 万円
簡易水道事業	194 万円	111 万円	83 万円
水道事業	9,447 万円	9,195 万円	252 万円
合計	92 億 1,948 万円	89 億 5,917 万円	2 億 6,031 万円

経常収支比率 88.9%

経常収支比率とは、地方自治体の財政構造の弾力性を示す比率で、一般的にその数値が低いほど一般財源に余裕があると言われています。

筑前町の平成 17 年度の経常収支比率は 88.9%、前年度の 93.5% から 4.6% 低くなっています。

県内 69 市町村の状況

60%台 1 団体
(交付税不交付団体の苅田町)
70%台 0 団体
80%台 16 団体 (4 市 11 町 1 村)
90%台 41 団体 (20 市 19 町 2 村)
100%超 11 団体 (3 市 7 町 1 村)
となっています。